

法人企業統計季報（平成27年7～9月期）の概況

平成27年7～9月期における資本金1,000万円以上の法人企業の動向を「四半期別法人企業統計調査」結果からみると、以下のとおりである。

前年同期比でみると、売上高については、製造業は減収、非製造業は増収となった。経常利益については、製造業は減益、非製造業は増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

1. 収益の動向

(1) 売上高・営業利益・経常利益

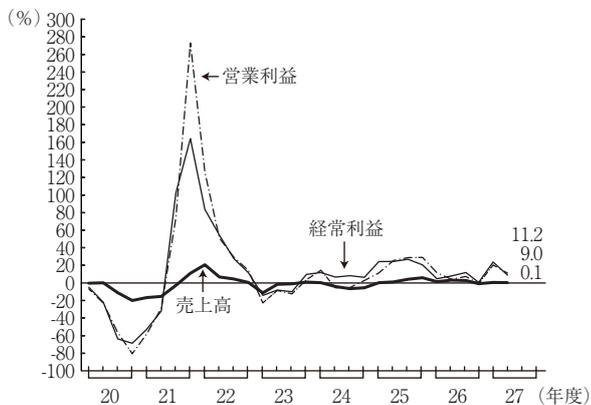
全産業の売上高は328兆2,391億円で、前年同期（328兆578億円）を1,813億円上回り、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は0.1%（前期1.1%）となった。

全産業の営業利益は13兆1,932億円で、前年同期（11兆8,642億円）を1兆3,290億円上回り、増加率は11.2%（同20.5%）となった。

全産業の経常利益は15兆2,172億円で、前年同期（13兆9,651億円）を1兆2,521億円上回り、増加率は9.0%（同23.8%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は18兆1,745億円で、前年同期（17兆7,193億円）を4,552億円上回り、増加率は2.6%となった。金融業、保険業の経常利益は2兆9,573億円で、前年同期（3兆7,542億円）を7,969億円下回り、増加率は△21.2%となった。

第1図 売上高・営業利益・経常利益増加率（全産業）



第1表 売上高・営業利益・経常利益の推移

(対前年同期増加率) (%)

区分	平成26 7～9	10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	
売上高	全産業	2.9	2.4	△0.5	1.1	0.1
	製造業	0.9	0.1	△3.9	1.2	△0.0
	非製造業	3.8	3.4	0.9	1.1	0.1
営業利益	全産業	3.8	7.0	△0.1	20.5	11.2
	製造業	6.6	3.2	△7.8	23.4	9.7
	非製造業	2.4	9.2	3.2	19.4	12.0
経常利益	全産業	7.6	11.6	0.4	23.8	9.0
	製造業	19.2	16.4	△1.3	29.6	△0.7
	非製造業	1.4	8.3	1.2	20.8	15.2
全産業 (金融業、保険業を含む)	全産業	11.0	11.9	3.3	21.6	2.6
	金融業、保険業	25.9	13.4	23.8	11.5	△21.2

第2表 季節調整済前期比増加率 (%)

区分	平成26 7～9	10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	
売上高	全産業	1.4	0.6	△0.7	△0.0	0.2
	製造業	1.3	0.2	△0.5	0.3	△0.0
	非製造業	1.4	0.8	△0.8	△0.2	0.2
経常利益	全産業	6.5	5.9	△3.6	13.8	△6.3
	製造業	21.3	6.1	△16.6	20.6	△5.7
	非製造業	△1.2	5.9	4.7	10.3	△6.6

(2) 利益率

全産業の売上高営業利益率は4.0%（前期4.8%）となり、売上高経常利益率は4.6%（同6.4%）となった。

第3表 利益率の推移 (%)

区分	平成26 7～9	10～12	平成27 1～3	4～6	7～9	
売上高営業利益率	全産業	3.6	4.3	4.5	4.8	4.0
	製造業	4.1	5.2	4.3	4.6	4.5
	非製造業	3.4	3.9	4.6	4.9	3.8
売上高経常利益率	全産業	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6
	製造業	5.6	7.6	5.4	7.7	5.5
	非製造業	3.7	4.3	5.0	5.8	4.3

2. 投資の動向

(1) 設備投資

全産業の設備投資額は10兆4,937億円で、増加率は11.2%（前期5.6%）となった。

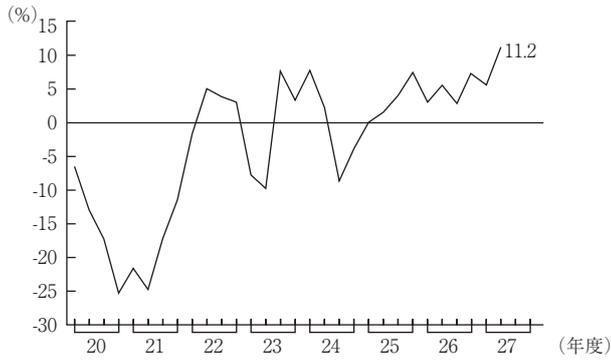
全産業のソフトウェア投資額は8,832億円で、増加率は10.9%（同△5.0%）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は9兆6,105億円で、増加率は11.2%（同6.6%）となった。

また、全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は11兆751億円で、増加率は11.0%となり、金融業、保険業の設備投資額は5,814億円で、増加率は8.6%となった。

全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は1兆2,140億円で、増加率は12.0%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は9兆8,611億円で、増加率は10.9%となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は3,308億円で、増加率は15.1%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は2,507億円で、増加率は1.1%となった。

第2図 設備投資増加率（全産業）



(注) 平成14年7～9月期以降ソフトウェア投資額を含む。

第4表 設備投資の推移(対前年同期増加率) (%)

区分	平成26 7～9	10～12	平成27 1～3	4～6	7～9
全産業	5.5 (5.6)	2.8 (3.9)	7.3 (8.1)	5.6 (6.6)	11.2 (11.2)
製造業	10.8 (11.4)	8.0 (10.5)	6.4 (6.8)	11.6 (13.2)	12.6 (13.3)
非製造業	2.7 (2.5)	0.3 (0.8)	7.8 (8.7)	2.6 (3.4)	10.4 (10.0)
全産業 (金融業、保険業を含む)	5.4 (5.5)	3.2 (4.0)	5.3 (6.0)	6.6 (7.2)	11.0 (10.9)
金融業、保険業	3.0 (2.2)	9.4 (6.4)	△21.1 (△34.4)	26.9 (28.4)	8.6 (1.1)

(注) () 書きはソフトウェア投資額を除いたものである。

第5表 季節調整済前期比増加率 (%)

区分	平成26 7～9	10～12	平成27 1～3	4～6	7～9
全産業	2.0	1.7	6.0	△2.7	5.4
製造業	8.6	2.4	3.4	△1.0	7.6
非製造業	△1.2	1.3	7.5	△3.6	4.3

(注) ソフトウェア投資額を除く。

(参考)

「リース取引に関する会計基準」の改正(注)以前は、ファイナンス・リースにおけるリース物件については、貸し手側では固定資産として計上され、借り手側ではオフバランス処理されることが多かったが、同基準の改正により、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることとなった。

法人企業統計調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っているため、設備投資の計数には、上記会計基準の改正も影響していると考えられる。よって、全産業から貸し手側であるリース業を除いた計数を参考表1として示す。

(参考表1) 設備投資の推移 (億円、%)

区分	平成26 7～9		10～12		平成27 1～3		4～6		7～9	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
全産業 (リース業を除く)	91,700	5.5	94,180	3.0	127,506	7.5	87,726	5.4	101,248	10.4
非製造業 (リース業を除く)	57,257	2.5	60,934	0.4	83,750	8.0	56,148	2.2	62,478	9.1
リース業	2,682	7.1	2,900	△0.9	3,788	3.7	2,659	12.8	3,689	37.5
資本金別										
10億円以上	50,789	0.9	53,743	3.4	74,753	4.5	46,828	2.5	54,155	6.6
1億円～10億円	16,241	18.0	16,427	15.4	21,258	11.2	14,721	7.0	16,824	3.6
1,000万円～1億円	24,671	8.2	24,010	△4.9	31,496	12.4	26,177	9.9	30,270	22.7

(注) 1. 設備投資とは、有形固定資産(土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む)及びソフトウェアの新設額である。
2. 増加率は対前年同期増加率である。
3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

今回調査においては、固定資産が増加した法人に対して、上記会計基準の適用状況について調査を行った。調査結果は参考表2のとおりである。

(参考表2) 「リース取引に関する会計基準」の適用状況表(社)

区分	母集団法人数	固定資産の増加額あり		固定資産の増加額なし
		適用した	適用していない	
全産業	1,008,482	27,542	261,141	719,799
製造業	171,574	6,380	57,338	107,856
非製造業	836,908	21,162	203,803	611,943
資本金別				
10億円以上	5,161	1,908	2,943	310
1億円～10億円	25,206	3,492	14,623	7,091
1,000万円～1億円	978,115	22,142	243,575	712,398

(注) 1. 平成27年7～9月期調査において、固定資産の増加額を記入した法人に、その増加額がリース取引に関する会計基準の適用によるものかを調査したものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

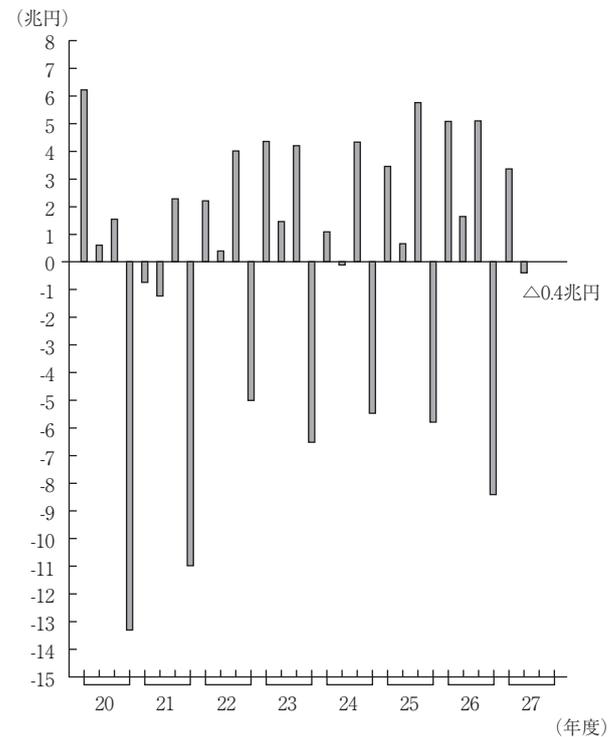
(注) 1. 改正後(新)「リース取引に関する会計基準」の適用時期は、平成20年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。
2. 上記にかかわらず、四半期財務諸表に関しては、平成21年4月1日以後開始する事業年度より適用。ただし、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができる。

(2) 在庫投資

全産業の在庫投資額は△3,815億円(前年同期1兆6,305億円)となった。

全産業の在庫率は8.6%(同8.7%)となった。

第3図 在庫投資(全産業)



第6表 在庫投資と在庫率の推移 (億円、%)

区分	平成26 7～9	10～12	平成27 1～3	4～6	7～9
全産業	16,305	51,455	△83,875	34,305	△3,815
製品・商品	10,685	19,234	△22,184	7,862	△2,362
仕掛品	7,126	36,464	△53,511	20,345	2,628
原材料	△1,507	△4,244	△8,180	6,098	△4,081
製造業	6,722	3,054	△22,648	20,911	△3,221
非製造業	9,582	48,401	△61,228	13,394	△594
在庫率	8.7	8.6	8.1	9.0	8.6

(注) 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産(期末)}}{\text{売上高}} \times 100$